

下田市水道事業経営戦略

平成31年3月

下田市上下水道課

目 次

1. 経営戦略策定の位置付け	1
2. 事業概要	2
3. 将来の事業環境	7
4. 経営の基本方針	13
5. 投資・財政計画（収支計画）	14
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	16

※策定段階において新元号が不明のため、「平成」の表記で統一する。

1. 経営戦略策定の位置付け

下田市水道事業は、平成26年度に策定した「下田市新水道ビジョン」（地域水道ビジョン）を水道事業運営の最上位計画として、これまで各種施策を進めている。

現在、水道事業の経営環境は、保有する施設の老朽化に伴う更新需要の集中や人口減少による料金収入の減少により厳しさを増しつつあり、更なる経営健全化の取組が求められている。

総務省は、公営企業を対象に、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しており、水道事業も対象となる。

本計画は、下田市水道事業における投資試算及び財源試算を行うべく、経営健全化や財源確保の具体方策を整理し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」としてまとめるものである。なお、計画期間は平成31年度～平成40年度の10ヶ年とする。

2. 事業概要

2.1 事業の現況

2.1.1 給水

下田市水道事業の事業概要及び給水状況は、以下に示すとおりである。

表 2.1 事業概要

供用開始年月日	昭和30年7月1日		
法適（全部・財務）・非適の区分	法適全部（昭和42年4月1日）		
計画給水人口	29,400		人
現在給水人口	平成29年度末	21,183	人
有収水量密度	平成29年度末	1.329	千m ³ /ha

2.1.2 施設

下田市水道事業の施設状況は、以下に示すとおりである。

表 2.2 施設状況

水源	表流水、伏流水、地下水		
施設数	浄水場設置数	1	箇所
	配水池設置数	24	箇所
施設能力	30,000		m ³ /日
施設利用率	平成29年度実績	38.3	%
管路延長	平成29年度末	199.9	千m

2.1.3 料金

(1) 料金体系の概要・考え方

水道料金は、下記料金表に基づき算出した金額に1.08を乗じた金額の1円未満を切り捨てた金額としている。

表 2.3 料金体系

普通給水

料金 口径	基本料金	超過料金(1m3につき)				
	0~10m3	11~20m3	21~50m3	51~100m3	101~200m3	201m3以上
13mm	1,060 円	135円	151円	168円	195円	221円
20mm	2,679 円					
25mm	4,130 円					
30mm	5,582 円					
40mm	11,165 円					
50mm	16,747 円					
75mm	41,869 円					
100mm	69,782 円					

特別給水

工事その他臨時用

基本料金	超過料金(1m3につき)
0~10m3	11m3以上
2,791円	279円

船舶用

基本料金	超過料金(1m3につき)
—	1m3以上
—	195円

(2) 現行料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）

平成21年4月1日

2.1.4 組織

平成30年3月31日現在の職員数は、課長1名、業務係4名、工務係5名の計10名である。組織体制は下図の通りである。

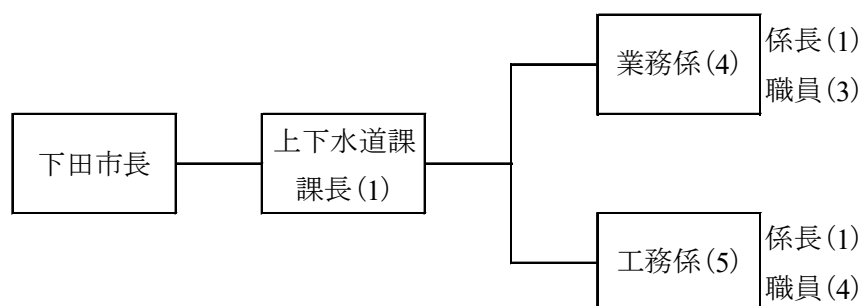


図 2.1 組織体制

平成11年度以降の下田市水道事業における職員数の推移は、グラフに示すとおりであり、この20年の間に職員数が半数以下になっている状況である。

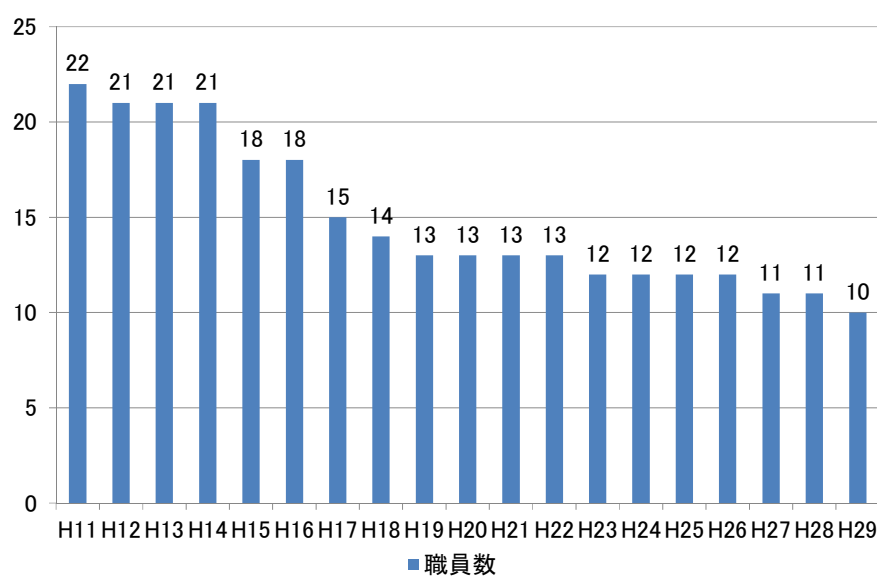


図 2.2 職員数の推移

2.2 これまでの主な経営健全化の取り組み

2.2.1 広域化検討

賀茂地域広域連携会議「公共施設の長寿命化、共同活用・管理（水道事業）専門部会」を開催し、財務会計システムの共同化（クラウド化）に関する検討を行った。その結果、賀茂地域1市4町(西伊豆町を除く)において、スケールメリットによるシステム調達・運用費用の削減のため、「賀茂地域水道事業等財務会計システム共同化(クラウド化)」に関する協定書を締結し、平成31年4月運用開始に向けて随時必要な作業を進めている。

2.2.2 業務委託

夜間休日の浄水場運転管理や、検針業務を中心に、民間に個別委託している。

2.3 経営比較分析表を活用した現状分析

平成28年度の経営状況は、次頁の経営分析比較表に示す通りである。

経営比較分析表（平成29年度決算）

静岡県 下田市

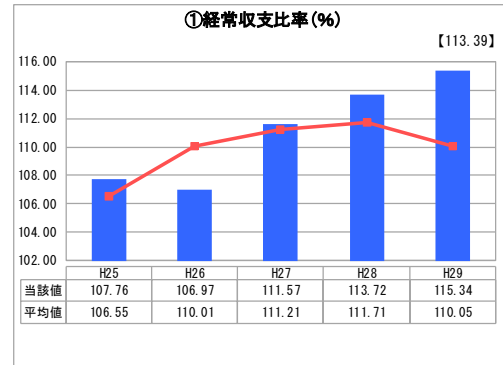
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.02	96.56	2,602	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,192	104.38	212.61
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,183	26.00	814.73

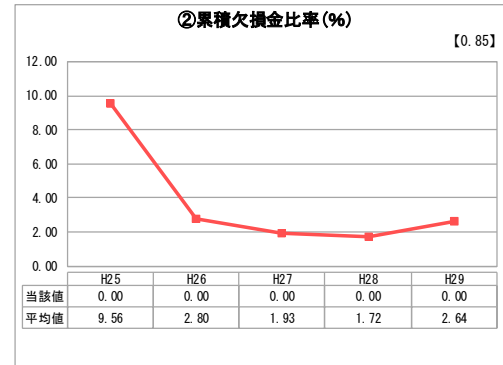
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

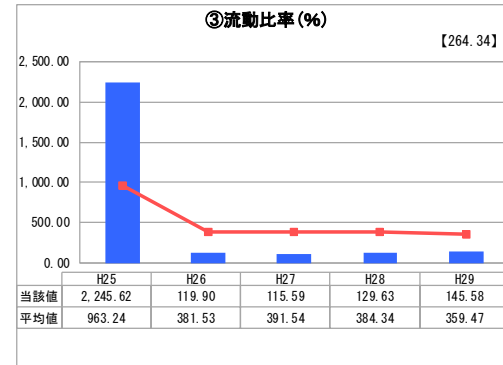
1. 経営の健全性・効率性



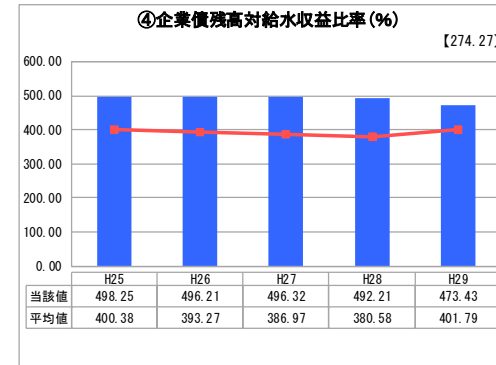
「経常損益」



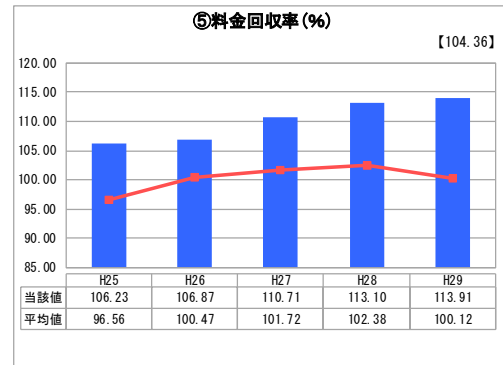
「累積欠損」



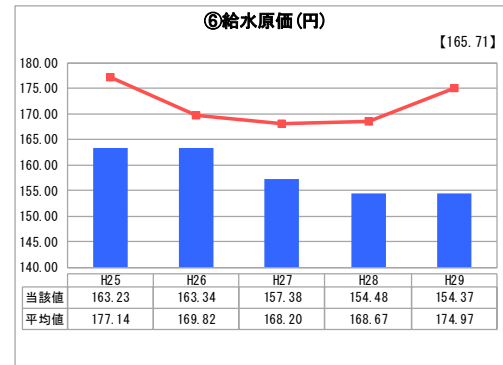
「支払能力」



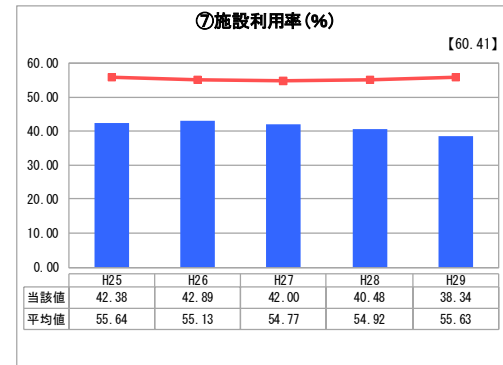
「債務残高」



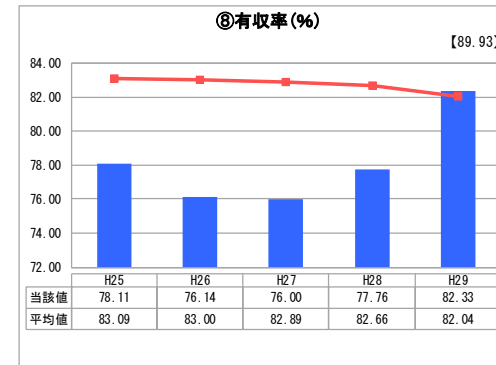
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

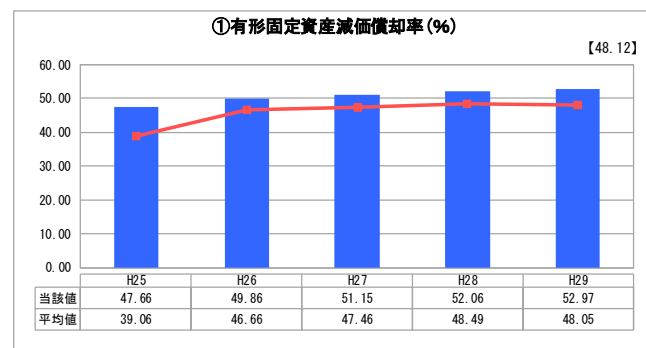


「施設の効率性」

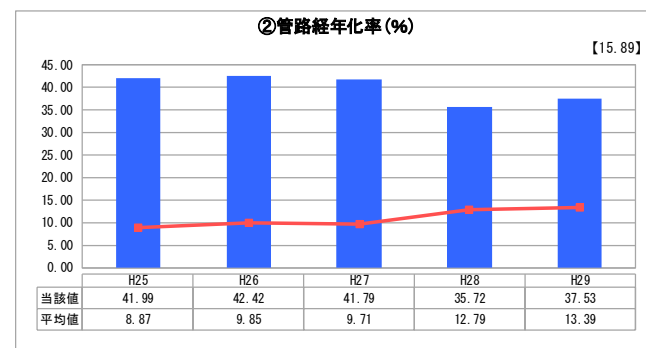


「供給した配水量の効率性」

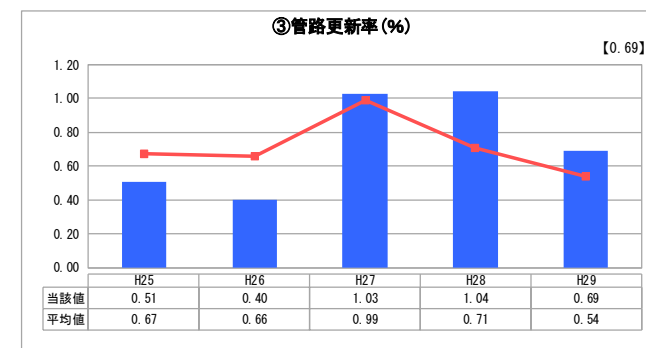
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

主な収入源である給水収益は給水人口の減少や節水機器の普及等により減少傾向にあるものの、職員給与費や支払利息の減少等による経常費用の減少により、経常収支比率は平成28年度を上回り、類似団体及び全国平均との比較でも上回っている。料金回収率は常時100%を超え、累積欠損金もないが、流動比率や企業債残高対給水収益比率は類似団体及び全国平均を下回っている。なお、流動比率については、平成26年度の会計基準改正により、借入資金を負債計上することになった影響で大きく変動している。

観光地である当市は、繁忙期の入込客数の水需要に対応しなければならず、給水人口に対して施設規模が大きいため、施設利用率が類似団体及び全国平均を大きく下回っている。

有収率については、施設の老朽化による漏水等の原因により、平成28年度まで類似団体及び全国平均を大きく下回っていたが、配水管破損件数の減少等により、平成29年度は前年比4.57%増の82.33%と改善がみられ、類似団体と同水準となった。

以上より、経営の健全性については、毎期黒字経営が続き、収支状況は概ね良好であると思われるが、他団体に比べて企業債への依存度が高く、資金繰りが厳しい状況にあり、経営の効率性の面では、施設規模等から、夏期繁忙期を除いては非効率な経営状態を余儀なくされている。

2. 老朽化の状況について

資産の老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体及び全国平均よりも高くなっていることから、施設の老朽化が進んでいる状況にある。

また、管路経年率も類似団体及び全国平均よりも高く、管路の更新が遅れている状況にある。

管路更新率は、類似団体を上回り全国平均と同水準である。しかしながら、管路の法定耐用年数に応じた更新には至っておらず、前述の管路経年率の状況からも、更新投資の増加が望まれる。

全体総括

今後の経営環境は、老朽化する施設の更新需要が年々増加していく反面、人口減少等により収益性は低下し、ますます厳しい状況になっていく事が予想される。

当市は、現時点での収支状況は概ね良好ではあるが、経営の効率性や資産の老朽化については、他団体よりも厳しい状況にあり、今後も安定した水の供給を行っていくためには、更新需要と収支のバランスを取りながらの経営が求められる。

そのため、平成29年度より経営戦略の策定に着手しており、より詳細な現状把握と将来推計に基づいて、当市の実態に即した施設の維持管理と事業の健全経営に努めていく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

3. 将来の事業環境

3.1 給水人口の予測

給水人口は実績の減少傾向が続き、平成40年度においては18,640人となる見込みである。

表 3.1 給水人口の実績

項目	年度	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29
		(実績)									
給水人口	(人)	24,777	24,493	24,180	23,825	23,363	23,014	22,614	22,144	21,500	21,183

表 3.2 現況給水区域における給水人口の推計

項目	年度	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40
		(推計)										
給水人口	(人)	20,950	20,730	20,510	20,290	20,060	19,830	19,610	19,380	19,130	18,880	18,640

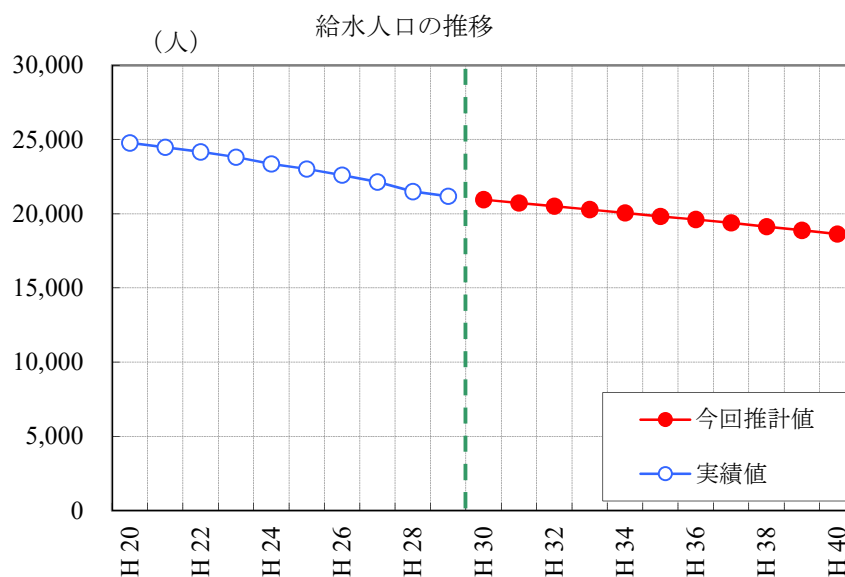


図 3.1 給水人口の推移

3.2 水需要の予測

(1) 一日平均給水量

給水量は減少傾向が続いている。平成40年度の一日平均給水量は、11,100m³/日となり、平成29年度実績（11,501m³/日）から、やや減少する。

表 3.3 一日平均給水量の実績

項目	年度	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29
		(実績)									
1日平均給水量	(m ³ /日)	14,767	14,286	14,011	13,313	13,049	12,714	12,866	12,599	12,111	11,501

表 3.4 一日平均給水量の推計

項目	年度	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40
		(推計)										
1日平均給水量	(m ³ /日)	11,950	11,860	11,780	11,700	11,610	11,540	11,440	11,370	11,280	11,190	11,100

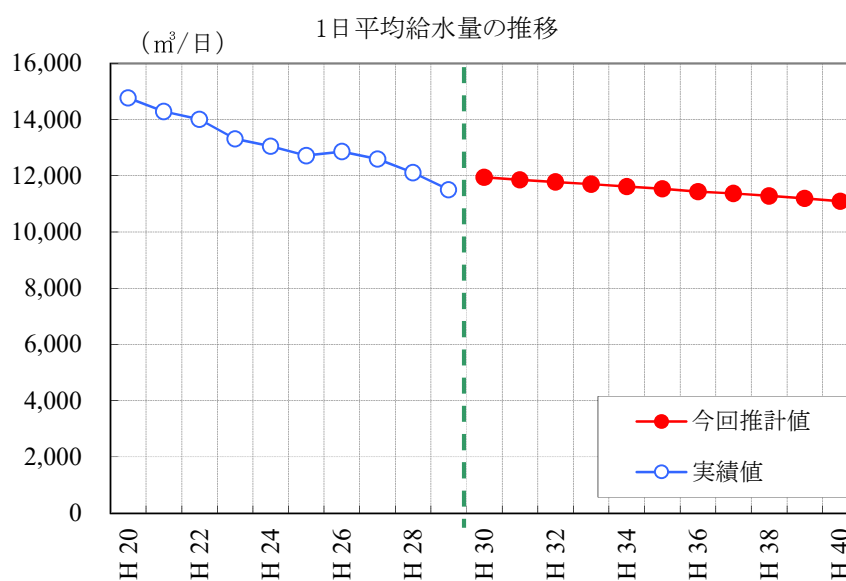


図 3.2 一日平均給水量の推移

(2) 一日最大給水量

平成40年度の一日最大給水量は、18,000m³/日となり、平成29年度実績（16,671m³/日）よりも多くなる推計であるが、計画期間内において一日最大給水量は減少傾向である。

表 3.5 一日最大給水量の実績

項目	年度 (m ³ /日)	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29
		(実績)									
1日最大給水量	(m ³ /日)	22,569	21,710	21,596	19,666	18,588	20,594	20,292	19,126	18,043	16,671

表 3.6 一日最大給水量の推計

項目	年度 (m ³ /日)	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40
		(推計)										
1日最大給水量	(m ³ /日)	19,370	19,230	19,100	18,970	18,820	18,710	18,550	18,430	18,290	18,140	18,000

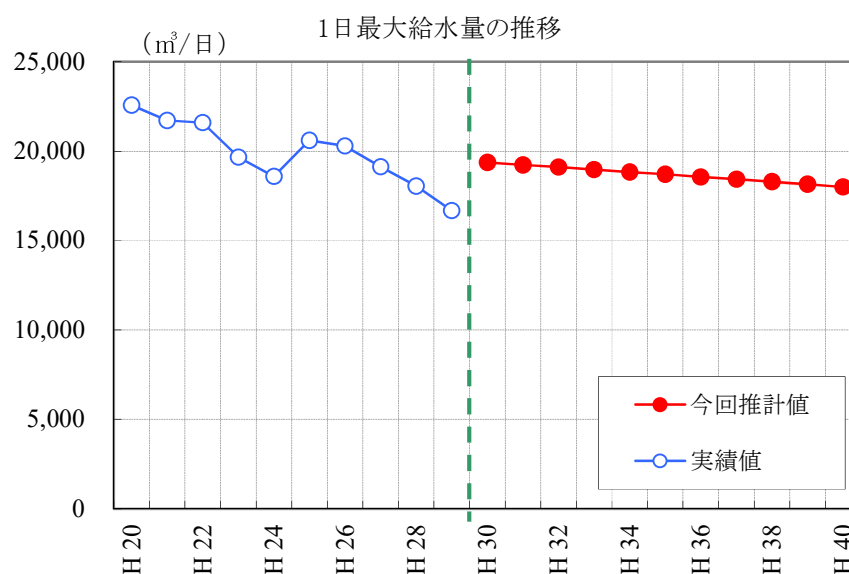


図 3.3 一日最大給水量の推移

3.3 料金収入の見通し

料金収入の見通しを得るため、下式により見込み額を計上した。

$$\text{料金収入(円)} = \text{有収水量(m}^3\text{)} \times \text{供給単価(円/m}^3\text{)}$$

有収水量は、水需要予測の推計結果を採用した。供給単価は、平成29年度の給水収益の決算額と年間有収水量の実績から、供給単価は175.85円/m³ (=607,780,518円÷3,456,293m³)とした。その結果、料金収入は、年々減少して6.0億円から5.6億円となる見込みである。

表 3.7 料金収入の見通し

年度	有収水量 (m ³ /日)	日数 (日/年)	年間 有収水量 (m ³)	供給単価 (円/m ³)	料金収入 (円)
H30	9,346	365	3,411,290	175.85	599,875,347
H31	9,274	366	3,394,284	175.85	596,884,841
H32	9,212	365	3,362,380	175.85	591,274,523
H33	9,151	365	3,340,115	175.85	587,359,223
H34	9,080	365	3,314,200	175.85	582,802,070
H35	9,019	366	3,300,954	175.85	580,472,761
H36	8,948	365	3,266,020	175.85	574,329,617
H37	8,888	365	3,244,120	175.85	570,478,502
H38	8,818	365	3,218,570	175.85	565,985,535
H39	8,748	366	3,201,768	175.85	563,030,903
H40	8,678	365	3,167,470	175.85	556,999,600

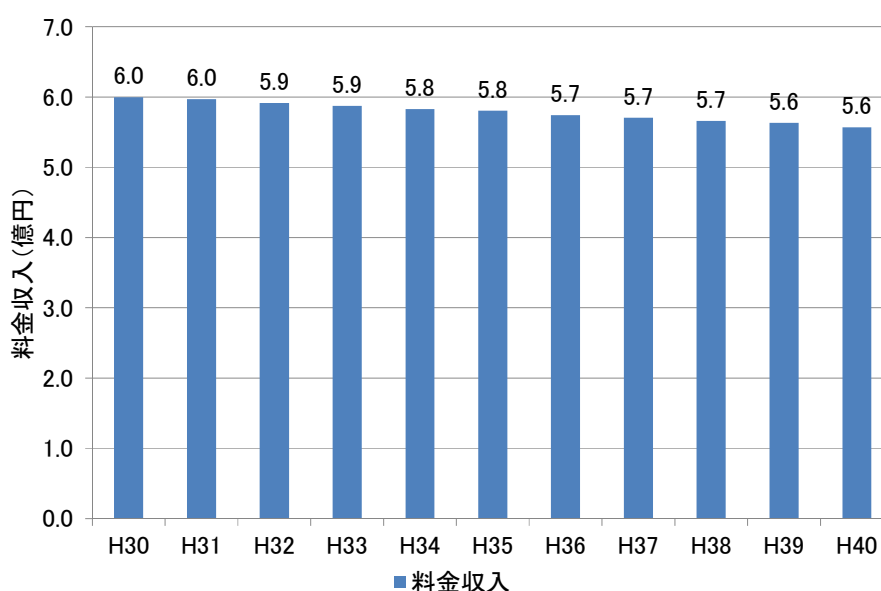


図 3.4 料金収入の見通し

3.4 施設の見通し

本市は観光地であることから、負荷率が低く、水需要の季節変動に対応できる施設能力が必要である。計画期間内においては、市内の主要な施設となる新武山配水場の整備事業を控えており、それと同時に認可取得済みの第6次拡張事業を進める。また、施設・管路の老朽化にも対応するための検討を進めていく。

これらを踏まえた年度別の事業計画は、下表に示すとおりである。

表 3.8 年度別事業計画

事業名	施設	事業内容	経営戦略策定期間											
			H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40		
委託業務	浄水・配水													
新武山配水場建設	委託業務	詳細設計（監理業務）												
	配水池築造	配水池築造工												
		場内配管												
		場内整備												
	ポンプ室築造	建屋築造												
		送水ポンプ設備												
		送水ポンプ電気設備												
	計装・受変電設備													
	配水本管更新	新武山配水管												
河川横断（推進）														
送水管更新	中地区送水管													
	武山～白浜配水池													
	武山～女郎配水池													
配水池耐震化	敷根配水池	診断+補強検討												
		補強詳細設計												
	稲梓配水池	診断+補強検討												
		補強詳細設計												
	白浜調整池	診断+補強検討												
		補強詳細設計												
第6次拡張	大賀茂地区	配管整備												
	北湯ヶ野地区	ポンプ場・配管整備												
		測量等												
	須原地区	ポンプ場・配管整備												
	横川地区	ポンプ場・配管整備												
		測量等												
上大沢地区	ポンプ場・配管整備													
	測量等													
消火栓		改良工事												
浄水施設	機械設備	改良工事												
	電気設備	改良工事												
老朽管更新	管路更新	更新管路：DCIP+P P												
設備更新	設備更新	土建施設・機電設備												

3.5 組織の見通し

前述した通り、本市水道事業の職員数は年々減少しており、今後増大する更新需要に対し、職員数の不足が懸念され、官民連携等の対策を検討することが望ましい。

現在個別に委託している業務を、集約し、包括的に発注する等、職員数減少に関する対策について検討を進める。

4. 経営の基本方針

平成26年度に策定した「下田市新水道ビジョン」より、水道事業運営の基本理念は『「施設運営の効率化と快適な水の供給」に向けて』とする。

理想像の実現のため、「安心・安全な給水の確保」「災害対策の充実と施設の耐震化」「持続可能な水道事業運営」を基本目標に、施設整備や事業運営にかかる検討を進める。特に経営に関しては、水道施設の各種台帳整理（アセットマネジメントの実践）、人材育成の継続、水道事業の包括的業務委託の導入、水道料金の最適化等について検討していく方針とする。

基本理念				
「施設運営の効率化と快適な水の供給」に向けて				
旧ビジョン	安心 原水水質の悪化	安定 施設の老朽化・地震対策 老朽管の更新	持続 送水ロスの有収率の改善 施設統廃合 給水区域の拡張 水需要低下 経営状況の改善	環境 環境負荷の低減 漏水の防止 動力費の削減
	安心・安全な給水の確保 河内水源の休止 水質管理の強化	安定した給水の確保と 災害対策の充実 施設の老朽化・ 地震対策老朽管更新 危機管理マニュアルの整備	経営基盤の強化と 計画的な事業の推進 有収率の改善 料金改定 経営効率化 給水区域の拡張 施設整備及び施設の統廃合	環境・エネルギー 対策の強化 NaS 電池の導入
新ビジョン	安全 配水池の安全対策 水道未普及地域(6次拡張区域内) の解消 適切な原水水質の管理 リスク管理マニュアル等の不備	強靱 配水施設の老朽化施設の増大、 耐震性の不備 老朽管路の増大 管路耐震化率の低水準 非常時対応の不備 応急給水拠点の整備不足	持続 施設規模、施設数の最適化 適切な資産管理 水道技術の継承 人材の確保 料金収入の減少	
	安心・安全な 給水の確保 第6次拡張事業の推進 水安全計画の策定	災害対策の充実と 施設の耐震化 新武山配水場整備事業 稲梓地区改良事業 配水池の耐震化事業 管路耐震化及び老朽管更新事業 応急給水拠点の整備事業 事業継続計画(BCP)の策定	持続可能な 水道事業運営 水道施設の統廃合とダウンサイジング 水道施設の各種台帳整理 (アセットマネジメントの実践) 人材育成の継続 水道事業の包括業務委託の導入 水道料金の最適化	

図 4.1 下田市新水道ビジョン (H26.3) 基本理念

5. 投資・財政計画（収支計画）

5.1 投資・財政計画（収支計画）

巻末に添付した財政シミュレーションの通り。

5.2 投資・財政計画（収支計画）策定に当たっての説明

5.2.1 収支計画のうち投資についての説明

（1）目標

主要施設の整備や拡張事業を中心に取り組み、同時に施設耐震化対策や老朽化対策のための管路更新事業を計画的に実施する。

（2）計画期間における主な投資の内容

1) 新武山配水場整備事業

新武山配水場の整備事業：配水池築造、ポンプ室築造、配水本管更新、送水管更新他を実施する。

2) 第6次拡張事業

市内、大賀茂地区・北湯ヶ野地区・須原地区・横川地区・上大沢地区の配管・ポンプ場整備を実施する。

3) 施設耐震化事業

敷根配水池、稲梓配水池、白浜調整池の耐震診断、補強設計を実施する。

4) 老朽管更新

目標耐用年数の2倍の耐用年数で更新するとして、老朽管更新に投資する。

5) 浄水施設改良

浄水施設の機械・電気設備の改良工事を実施する。

5.2.2 収支計画のうち財源についての説明

（1）目標

事業コストの縮減を図りながら、投資の財源となる料金収入の確保、企業債の抑制に努め、経営の健全化を図る。さらに必要に応じて適正な料金水準について検討を行う。

(2) 主な収入の積算の考え方

1) 料金収入

平成29年度の決算から供給単価175.85円/m³×水需要予測の有収水量を計上する。

2) 企業債

起債充当率を60%として計算する。現況の起債充当率65.2%（平成29年度実績）よりも下げる。

5.2.3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

主な費用については、以下に示す条件で計上した。

①人件費

給料、手当、法定福利費等を人件費として取り扱う。

②動力費、薬品費、修繕費

平成29年度における単価と水需要予測の有収水量を乗じて計上した。

③減価償却費

既往分と新規分に分けて計上。既往分は固定資産台帳から集計。新規分は定額法で計上。平均耐用年数を40年とした。

④支払利息

既往分と新規分に分けて計上。既往分は償還台帳から集計。新規分は半年賦元利均等償還、30年償還、5年据置、年利率1.5%で計上。

5.3 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

5.3.1 投資について検討状況等

(1) 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等）

これまで個別に委託してきた浄水場運転管理業務や検針徴収業務を包括委託することを検討する。

(2) 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

将来の水需要や水運用を把握し、施設の統廃合やダウンサイジングの検討を行う。

(3) 施設・設備の合理化（スペックダウン）

将来の水需要や水運用を把握し、施設のダウンサイジングや管路の縮径の検討を行う。

(4) 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

施設台帳の整備を進めて、アセットマネジメントのレベル向上に取り組み、施設や設備の長寿命化を図りながら効率的に施設の更新を進める。

(5) 広域化

賀茂地域事業体との広域連携等、今後検討をさらに進めていく。

5.3.2 財源について検討状況等

(1) 料金

現況の料金水準のままでは、給水人口の減少に伴う水需要の減少が見込まれることから、健全な経営を確保するため、必要に応じて適正な料金水準について検討を行う。

(2) 企業債

現況で高い水準にある起債充当率を下げ、経営の健全化に努める。

5.3.3 投資以外の経費についての検討状況等

(1) 委託料

これまで個別に委託してきた浄水場運転管理業務や検針徴収業務を包括委託すること等を検討し、経営の効率化や職員数減少への対応を図る。

(2) 修繕費

適切な保守点検を検討することで、突発的な修繕費用の削減を図り、また、施設や設備の長寿命化を図る。

(3) 動力費

エネルギー効率の優れた機器の導入等を検討する。

(4) 職員給与費

社会情勢の変化、人事院勧告や事業の経営状況等を踏まえて、引き続き適正化について検討する。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

投資・財政計画を逐次検証し、収支見通しの定期的な実施により適宜検討を行う。

下田市財政シミュレーション結果

充当率→ 60%

料金改定率

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	
収益的収支(千円)		決算←		→ 推計										
収	給水収益	602,227,257	607,780,518	599,875,000	596,885,000	591,275,000	587,359,000	582,802,000	580,473,000	574,330,000	570,479,000	565,986,000	563,031,000	557,000,000
	受託工事収益	7,578,336	10,312,619	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000	10,313,000
	その他営業収益	7,733,456	8,651,118	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000	8,651,000
	その他営業外収益	6,811,166	9,520,643	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000	9,521,000
入	長期前受金戻入(既往)	25,258,936	24,131,435	23,695,000	23,329,000	22,514,000	21,977,000	20,797,000	19,606,000	18,715,000	18,527,000	18,190,000	17,511,000	17,331,000
	長期前受金戻入(新規)	0	0	0	629,000	1,555,000	2,839,000	3,926,000	5,336,000	5,993,000	6,679,000	7,377,000	7,875,000	8,346,000
	小計(A)	649,609,151	660,396,333	652,055,000	649,328,000	643,829,000	640,660,000	636,010,000	633,900,000	627,523,000	624,170,000	620,038,000	616,902,000	611,162,000
支	人件費	68,533,497	61,458,183	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000	61,458,000
	動力費	54,128,833	57,786,957	57,037,000	56,752,000	56,219,000	55,847,000	55,413,000	55,192,000	54,608,000	54,242,000	53,814,000	53,534,000	52,960,000
	薬品費	5,126,484	5,578,400	5,492,000	5,465,000	5,413,000	5,378,000	5,336,000	5,315,000	5,258,000	5,223,000	5,182,000	5,155,000	5,100,000
	業務委託費	43,630,654	53,082,186	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000	53,082,000
	修繕費	24,264,265	28,059,742	27,700,000	27,562,000	27,303,000	27,122,000	26,911,000	26,804,000	26,520,000	26,342,000	26,135,000	25,998,000	25,720,000
	その他営業費用	30,122,780	30,605,848	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000	30,606,000
	その他営業外費用	1,717,782	1,241,117	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000	1,241,000
	減価償却費(既往)	251,130,030	249,853,352	253,938,000	250,788,000	245,403,000	239,960,000	225,308,000	219,519,000	216,942,000	213,674,000	211,081,000	189,392,000	175,639,000
	減価償却費(新規)	0	0	0	6,516,000	16,101,000	29,399,000	40,649,000	55,252,000	62,047,000	69,157,000	76,380,000	81,533,000	86,416,000
	資産減耗費	4,071,329	3,779,657	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000
出	受託工事費	13,424,144	14,869,139	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000	14,869,000
	支払利息(既往)	75,097,518	66,254,029	57,398,000	48,690,000	41,224,000	35,383,000	31,136,000	27,832,000	25,177,000	22,837,000	20,680,000	18,633,000	16,692,000
	支払利息(新規)	0	0	0	2,606,000	6,440,000	11,759,000	16,259,000	22,100,000	24,797,000	27,522,000	30,151,000	31,778,000	33,129,000
	小計(B)	571,247,316	572,568,610	566,601,000	563,415,000	563,139,000	569,884,000	566,048,000	577,050,000	580,385,000	584,033,000	588,459,000	571,059,000	560,692,000
	利益(A)-(B)	78,361,835	87,827,723	85,454,000	85,913,000	80,690,000	70,776,000	69,962,000	56,850,000	47,138,000	40,137,000	31,579,000	45,843,000	50,470,000
資本的収支(千円)		充当率→		60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	60%
収	企業債	175,300,000	159,500,000	173,760,000	255,600,000	354,600,000	300,000,000	389,400,000	181,200,000	189,600,000	192,600,000	137,400,000	130,200,000	364,800,000
	他会計出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	負担金	1,761,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	22,998,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000	17,994,000
入	その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計(C)	201,059,540	178,494,000	192,754,000	274,594,000	373,594,000	318,994,000	408,394,000	200,194,000	208,594,000	211,594,000	156,394,000	149,194,000	383,794,000
支	建設改良費	242,203,626	244,755,348	289,600,000	426,000,000	591,000,000	500,000,000	649,000,000	302,000,000	316,000,000	321,000,000	229,000,000	217,000,000	608,000,000
	企業債償還金(既往)	241,451,183	246,293,696	230,925,000	210,870,000	187,012,000	165,531,000	153,636,000	142,791,000	133,924,000	130,020,000	126,457,000	122,909,000	117,208,000
出	企業債償還金(新規)	0	0	0	0	0	0	0	5,776,000	14,359,000	26,362,000	36,731,000	50,227,000	
	その他	0	1,703,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計(D)	483,654,809	492,752,599	520,525,000	636,870,000	778,012,000	665,531,000	802,636,000	444,791,000	455,700,000	465,379,000	381,819,000	376,640,000	775,435,000
	収支不足額(C)-(D)	-282,595,269	-314,258,599	-327,771,000	-362,276,000	-404,418,000	-346,537,000	-394,242,000	-244,597,000	-247,106,000	-253,785,000	-225,425,000	-227,446,000	-391,641,000
	内部留保資金	362,297,916	382,577,000	395,735,000	395,225,000	366,439,000	384,456,000	364,190,000	457,507,000	544,327,000	621,266,000	713,912,000	801,355,000	755,615,000
	企業債残高	2,964,231,142	2,877,437,446	2,820,272,000	2,865,002,000	3,032,590,000	3,167,059,000	3,402,823,000	3,441,232,000	3,491,132,000	3,539,353,000	3,523,934,000	3,494,494,000	3,691,859,000